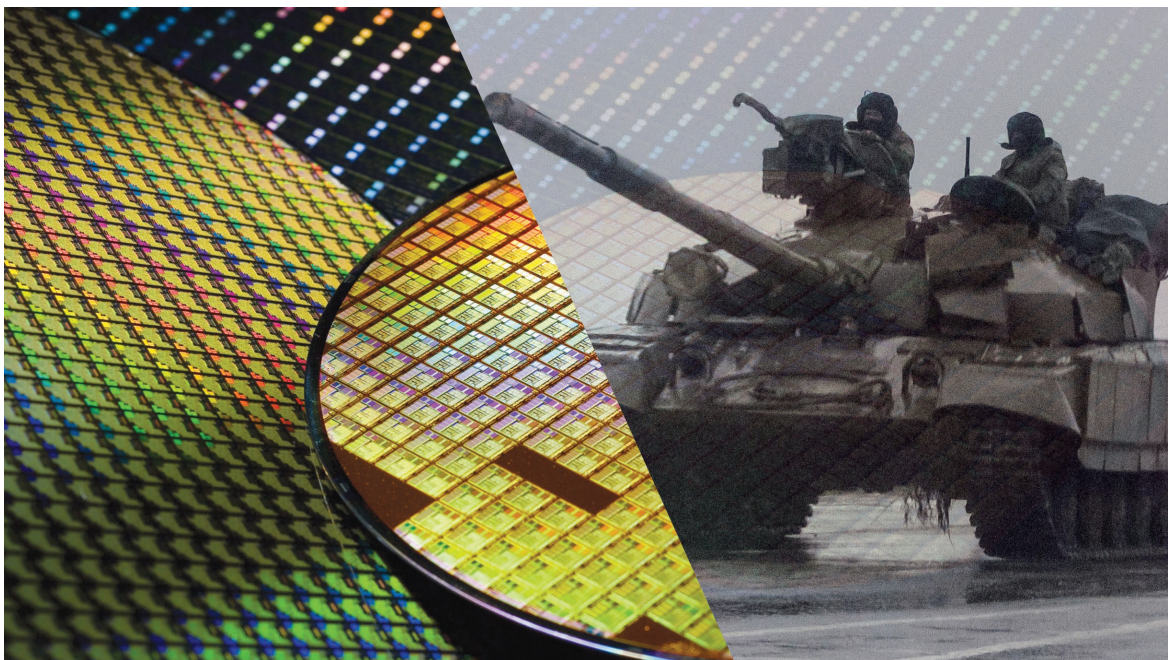


Nikkei Asia、「米ナショナル・プレス財団賞」を受賞 半導体危機の報道で



日本経済新聞社の英文媒体「Nikkei Asia」(<https://asia.nikkei.com/>) は13日、米ナショナル・プレス財団 (NPF) が貿易や国際ビジネスに関する優れた報道を表彰する今年の「ヒンリッヒ財団賞」を受賞しました。

受賞したのは、新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）や半導体不足で米アップルの製品出荷が遅れている実態を探った「クリスマス前のアップルの悪夢」、ウクライナ戦争でロシアなどからの産業ガス供給が滞ることを恐れた台湾や韓国の企業の動きを伝えた「半導体メーカー、ガス供給に警戒感」などの3つの記事。いずれも、コロナ禍やウクライナ戦争がハイテク産業のサプライチェーン（供給網）に打撃を与えている状況を伝えました。台北支局の鄭婷方、黎子荷の両記者とソウル支局の金再源記者が取材しました。

NPFは「(新型コロナの) パンデミック（世界的大流行）、戦争、半導体をめぐる米中対立の激化が重なって世界のサプライチェーンがどう影響を受けたかを魅力的に報道した」と評しました。

同賞は2019年に設立され、Nikkei Asiaが受賞するのは初めて。昨年は米ウォール・ストリート・ジャーナルが中国企業のグローバル優位性への政府の関与についての報道について受賞したほか、過去にはワシントン・ポスト、AP通信が受賞しています。

NPF はジャーナリストの育成を手がける団体で、米 CNN や米ニューヨーク・タイムズなどの主要メディアのほかトヨタ自動車などの大手企業も運営に協力しています。政治、環境問題などの各分野で優れた報道を表彰する賞を設けています。

受賞について奥村茂三郎 Nikkei Asia 編集長は「米中対立と台湾、韓国を中心とした半導体供給網の再編は Nikkei Asia が最も得意とし、また力を入れてきた報道分野です。こうしたテーマで米国を代表するメディアが受賞者に名を連ねる米ナショナル・プレス財団賞の輝かしい歴史に Nikkei Asia が名を刻むことができ、大変光栄に思います。受賞を励みに、今後もしっかりと取材に基づく質の高い経済ジャーナリズムをアジアから世界に発信していきます」と述べました。

〈Nikkei Asia について〉

成長著しいアジアの経済圏の実像をアジアに籍を置く日本経済新聞ならではの視点で発信する英語のサービスです。アジアに密着した取材網を生かし、深掘りした独自記事を数多く公開。日経の翻訳記事も含め、経済の専門家による寄稿、知識人の洞察、見解、分析を交え、アジアのいまをお伝えしています。アジアの未来を担う世界中のリーダーたちや、アジアについて詳しく知りたいという方々のために、バイアスのない「真のアジア」を提供します。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は 1876 年以来、140 年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約 1500 人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は 173 万部、2010 年 3 月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は 91 万で、有料・無料登録を合わせた会員数は 500 万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)